



全標協広報

2017 9
NO. 328

道路標識設置・診断士研修が実施されました…	1
登録基幹技能者講習の合格者名簿…	1
英語併記の新標識お見え…	3
「STOP」標示の試行と警察本部への協力…	3
自転車活用セミナーを開催…	4
自転車まちづくり博に出展…	4
遠藤特別顧問、本多理事が大臣表彰受賞…	5
全標協3委員会を開催…	6
事務局長に就任して…	6
全国道路標識・標示業東京都協会の取組みについて…	7
建専運と関東支部のコラボレーション…	8
九州各県における入札システムの現状…	9
お知らせ…	12

ご意見をお寄せ下さい！ Eメール: soumu@zenhyokyo.or.jp

「トラフィックサポーター」は、ホームページでもご覧いただけます

発行所 〒102-0083 東京都千代田区麹町3-5-19 にしかわビル3F (一社)全国道路標識・標示業協会 TEL 03-3262-0836 ホームページ: <http://www.zenhyokyo.or.jp/>

道路標識設置・診断士研修が実施されました

9月4日(月)から8日(金)までの5日間、富士教育訓練センター（静岡県富士宮市）において平成29年度道路標識設置・診断士研修が実施され、48人が受講しました。

同研修は、平成27年度から実施されており、1級土木施工管理技士の資格を有する全標協会員企業の社員を対象としています。研修を受講し、研修最終日に行われる効果測定試験に合格した方は、道路標

識の設置及び診断、維持管理に関する知識と高い実務能力を有すると認められ、「道路標識設置・診断士」資格が付与されます。

今回の研修では、「交通人間工学」、「交通生理学・心理学」、「道路法・道路交通法」、「労基法・労働安全衛生法・建設業法」、「設計」、「施工・管理」、「データ管理システム」、「道路標識の診断」、「コンクリートの劣化・診断」等の専門的な講義が行われました。



登録基幹技能者講習の合格者名簿

7月17日(月)から22日(土)までの6日間、富士教育訓練センター（静岡県富士宮市）にて、全国から139人の受講生が集い今年度第1回の登録標識・路面標示基幹技能者講習及びその修了試験（再試験は別会場6人）が実施されました。路面標示、標識ともそれぞれ3日間の日程でしたが、全員が合宿生活を共にして受講し、朝礼時には貴重な体験発表を行うなど思い出深い研修となりました。また、本講習は、センターの宿泊棟が本年1月に完成してから初めて開催されたもので、受講生は真新しい新宿泊棟

で快適な生活を送ることができました。

修了試験は、全標協における厳正な合否判定の結果、以下のとおり標識で54人、標示で60人、合計114人が合格しました。近く10月1日付で修了証が交付されます（全標協のホームページでも名簿を公開します）。なお、本講習は、平成24年度の制度創設以来今回で10回目の開催となり、修了者は、標識が859人、路面標示が942人、合計1,801人となっています。

標 識		
支部名	氏 名	会 社 名
東北	板倉 吉典	岩手標識(株)
東北	吉田 勝	協積産業(株)
東北	後藤 英之	(株)協栄興産
東北	八木澤 晃	(株)永澤興業
東北	小野寺 孝	信号器材(株)福島営業所
関東	永井 隆	(株)中井産業
関東	土屋 辰也	富士技工(株)
関東	根岸 史男	ダイケンテクノ(株)
関東	栗原健一郎	(株)ヒロタ
関東	矢菅 直人	(株)友邦
関東	築場 智和	群馬ライン企画(株)
関東	高山 実	(株)セフティ西武
関東	田島 昌芳	(株)ケイロード
関東	田口 賢一	交通工業(株)
関東	橋本 正次	(株)日装エスティー
関東	岡本 貴志	(株)日装エスティー
関東	大和田裕一郎	(株)日装エスティー
関東	齋藤 誠	(株)フロンティアサイトー

標 識		
支部名	氏 名	会 社 名
関東	遠藤 栄次	(株)フロンティアサイトー
関東	安田 英知	秩父産業(株)
関東	佐藤 大輔	秩父産業(株)
関東	丸山 純生	信越測機(株)
関東	松尾 伸一	(株)長野自動車センター
関東	茅野 訓秋	中信測機(株)
関東	中村 智彦	山本産業(株)
関東	小堀 順一	(株)神田建設
関東	長井 聖治	富士技工(株)
関東	入野 和男	(株)アイ・ロード
北陸	吉岡 貴幸	(株)安全
北陸	木村 政男	ヨシダメンテナンス(株)
北陸	谷内 大和	アドライナー(株)
中部	安平治邦浩	東陽工業(有)
中部	立岩 修二	日道工業(株)
中部	石田 雄彦	(株)東亜製作所
中部	鈴木 剛彦	愛岐工業(株)
中部	松下 禎幸	中部ロードテック(株)

標 識		
支部名	氏 名	会 社 名
中部	能勢 博喜	中部ロードテック(株)
中部	木村 晃久	(有)アイロード
関西	田中 浩巳	トアライナー(株)
関西	池田 純一	東亜技研(株)
関西	遠藤 英人	クロカワ工芸(株)
関西	土居 桂大	阪神道路開発(株)但馬営業所
中国	住吉 健	児島産業(株)
中国	三谷 展史	(株)セーフティ
四国	秋山 健二	大東産業(株)
九州	小牟田省太郎	(株)南九州みかど
九州	宇都 至	鹿児島道路サービス(株)
九州	藤瀬 健児	(株)安全総業
九州	瀬戸口 親	日本乾溜工業(株)鹿児島支店
九州	木村 幸二	日本乾溜工業(株)宮崎支店
九州	揚村 洋	西日本ディックライト(株)
沖縄	西本 和紀	國幸興發(株)
沖縄	安次富 功	國幸興發(株)
沖縄	大城 健	オパス(株)

路面標示		
支部名	氏 名	会 社 名
北海道	久野 史貴	日本マーキング(株)
東北	後藤 英之	(株)協栄興産
東北	須田 博和	(株)三和
東北	小野 正志	(株)山田塗料店
東北	平福 幸悦	(有)アタベック
東北	浅利 卓美	(株)ナカセン中仙支店
東北	小野寺 孝	信号器材(株)福島営業所
東北	小松 利昭	(株)トウショー
関東	加倉井 誠	(株)アコオ
関東	須藤 晃	ライナー建設(株)
関東	野口 一成	大泉産業(株)
関東	小林 一晴	ダイケンテクノ(株)
関東	摩庭 秀樹	マーキングウェイ(株)
関東	萩原 尚人	三菱産業(株)
関東	林 芳幸	(株)信交
関東	石井 章夫	(株)ベルテックガイア
関東	稲葉 正人	交通産業(株)
関東	野本祐二郎	(株)アシスト
関東	宮脇 健一	黒河内建設(株)
関東	伊藤 正幸	信越測機(株)

路面標示		
支部名	氏 名	会 社 名
関東	奥田 恵一	矢木コーポレーション(株)飯田支店
関東	宮坂 将太	サンテック(株)
関東	伊藤 進	矢木コーポレーション(株)飯田支店
関東	川崎 浩司	日栄興業(株)
関東	小塩裕一郎	三和工営(株)
関東	平口 満	(有)麻生マーク
関東	松岡 史紘	(有)麻生マーク
関東	窪田 浩二	信越測機(株)
関東	小野里瞬一	群馬ライン企画(株)
北陸	藤井 公則	(株)陽光興産
中部	佐川 秀幸	(株)前山
中部	山内 直行	(有)ダイシン
中部	奈良 一志	(有)ダイシン
中部	菅沼 祐介	(株)アルプスサイン
中部	中尾 篤	東海道路(株)
中部	中川 忠二	テクノトーション(株)
中部	大原 孝之	テクノトーション(株)
関西	辻川 泰弘	京阪マーキング(株)
関西	松本 悠克	京阪マーキング(株)
関西	野本 浩司	トアライナー(株)

路面標示		
支部名	氏 名	会 社 名
関西	田野辺信浩	(株)サンケイ工業
関西	一色 圭	トアライナー(株)
関西	富江 武史	(株)サンケイ工業
関西	土居 桂大	阪神道路開発(株)但馬営業所
中国	藤田 誠	(有)三交ライン
中国	尾崎 大輔	東洋交通施設(株)
中国	遠藤 謙友	(株)セーフティ
中国	森下 広行	(株)井木組
四国	伊藤 貴幸	愛媛交安(株)
九州	福田 章治	(株)南九州みかど
九州	鳥居 和寛	積水ヒノマル(株)宮崎支店
九州	山下 春男	鹿児島道路サービス(株)
九州	川口 俊一	日本乾溜工業(株)佐世保出張所
九州	瀬戸口 親	日本乾溜工業(株)鹿児島支店
九州	鶴川 太一	(株)テイクライン
九州	日高 裕二	西日本ディックライト(株)
九州	木村 幸二	日本乾溜工業(株)宮崎支店
九州	濱田 和夫	福岡ライン(有)
沖縄	翁長 良次	國幸興發(株)
沖縄	浦崎 直文	國幸興發(株)

英語併記の新標識お目見え

訪日外国人の増加に対応するため、一時停止標識の「止まれ」の文字の下に英語の「STOP」を併記した新しい標識の設置が7月1日から始まりました。



「STOP」標示の試行と警察本部への協力

一般社団法人北海道道路標示・標識業協会 事務局長 鎌田 昌治

標識令が改正となり、本年7月から全国的に一時停止標識への英語併記が開始されましたが、北海道警察では、観光地での外国人ドライバーによる交通事故防止のため、中富良野町や美瑛町の町道に、道路管理者と連携して、「止まれ」に加えて「STOP」の道路標示を試行的に併記することとしました。

北海道警察では、今後、外国人ドライバーに標示

の意味が正しく理解されているか等の検証作業を行うこととしています。

当協会では、警察本部からの要請を受け「STOP」標示の図柄作成等で協力しました。

下記の写真は、中富良野町からの工事を受注した当協会会員企業から提供を受けたものです。



自転車活用セミナーを開催

全標協は、7月31日(金)、港区の機械振興会館にて「モビリティを活用したまちづくりセミナー～自転車活用推進法への期待と展望」を開催しました。このセミナーは、全標協、(一財)国土計画協会などが主催し、スリーエムジャパン(株)などの協賛、国土交通省などの後援で行われたもので、多数の参加者が来場しました。

セミナーでは、最初に清水修一会長が主催者挨拶をしました。

次に、国土交通省道路局大野昌仁参事官(自転車担当)が「自転車の活用推進に向けた取組」と題する講演を行いました。大野参事官は、「自転車活用

推進法の施行について」「自転車利用の現状と課題」「自転車通行空間の整備について」及び「自転車を活用した街づくりについて」について説明しました。

その後、岩城光英前法務大臣、金子恭之衆議院議員(自転車活用推進議員連盟事務局長)、全標協本多茂業務部長らの講演が行われました。本多部長は、「自転車の走行環境整備の標識・標示工事について」と題する講演を行い、施工工事例などを説明しました。

また、会場前に当協会がセミナーに関連する製品やパンフレットを展示し、参加者が見入っていました。



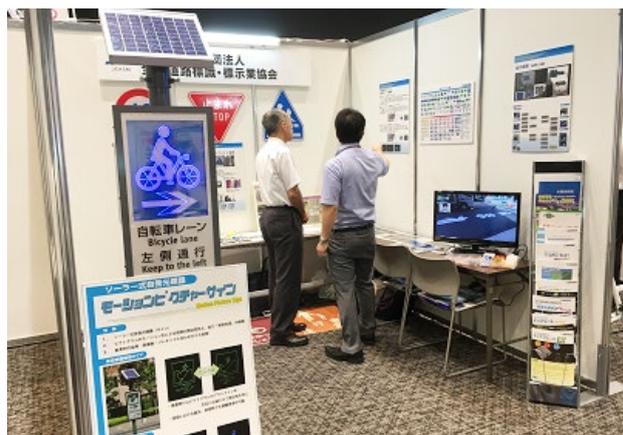
自転車まちづくり博に出展

9月8日(金)、9日(土)に新宿区のベルサール高田馬場において「自転車未来都市宣言」と題して「BICYCLE CITY EXPO 2017」(「自転車まちづくり博」)が開催され、全標協も出展ブースを設けました。

会場には自転車活用推進本部(国土交通省)、警視庁交通部、スポーツ庁や関係団体、当協会会員企業を含む多数の企業が71か所の出展ブースを設けま

した。また、「自転車活用推進法と自転車のまちづくり」、「自転車の安心・安全」、「自転車と健康」などのトークショーが行われました。

当協会からは、本年5月に施行された自転車活用推進法により整備を進めている自転車専用通行帯の設置例などを出展するとともに、反射シートで作製したミニチュアサイズの標識シールを来場者に配布し、来場者の関心を呼んでいました。



遠藤特別顧問、本多理事が大臣表彰受賞

7月10日（月）に国土交通省において建設事業関係功労者の国土交通大臣表彰が行われ、全標協関係では遠藤芳郎特別顧問と本多誠司理事が表彰されました。遠藤特別顧問は道路事業関係部門受賞者を代表して受領されました。両氏の表彰理由は「多年道路標識・標示業に精励するとともに関係団体の役員として業界の発展に寄与した」というものです。

信号器材(株)代表取締役会長（受賞時は社長）の遠藤特別顧問は、全標協会長を平成19年から8年間務められました。

(株)北海道ロードサービス代表取締役及び(一社)北海道道路標示・標識業協会会長の本多誠司理事は、全標協理事を平成27年から務められています。

遠藤 芳郎特別顧問のご挨拶

去る7月10日執り行われた「2017年 建設事業関係功労者表彰式」において、同じ志を持つ友人・本多誠司さんと国土交通大臣表彰を受章できたことは、この上もない喜びであります。

全標協会長としての8年間を振り返ると、サブプライムローン問題とリーマンショック、更には「コンクリートから人へ」を代名詞に政権交代。関連予算は半減し建設産業は「負のスパイラル」へ。

このような失意の中、建設産業の再生と発展のための方策（提言）、更には、担い手三法の改正等一条の光明が差し込み、正直者が評価（総合評価）される時代への対応として人材の育成（登録基幹技能者、標識設置管理士と診断士制度）そして、老朽化時代への対応として道路標識・路面標示の維持管理（点検⇒診断⇒修繕⇒記録）の仕組みづくり。

また、財政の健全化を意識した法人制度改革において一般社団法人として認可を受け、本部への期待も高まり、会員数500社を超えるまでになり、誇りであります。

これも偏に、素晴らしい仲間たち(理事・支部長・職員)の熱意と力添えの賜であり、衷心より感謝申し上げます。

本多 誠司理事のご挨拶

本年7月10日、国土交通省において栄えある建設事業関係功労者等国土交通大臣表彰（道路事業関係）を受賞する名誉にあずかることができ、心より光栄に存じております。

これもひとえに、関係各位の皆様方からのお力添えのおかげであり、衷心より厚く御礼申し上げます。

昭和52年、(株)北海道ロードサービスに入社してから40年が経ちました。

私が入社した時代には路面標示施工技能士や登録基幹技能者といった資格制度もなく、ひたすら営業と打ち合わせの日々が続き、技能士制度が出来る頃には、私としてはこれらの資格を取得する必要がなくなっていました。ですから私の経歴には当業界に必要な資格がありません。

したがって、当社社員にも資格の取得を強く言えない複雑な気持ちでございましたが、今回の大臣表彰を受け、おかげさまで、業界に対しての自分の存在が少なからずアピールできるという喜びに溢れております。

私は、平成10年に北海道道路標示業協会の理事に就任後、平成18年から会長に就任するとともに、平成23年からは北海道道路標識・標示業協会の会長も務めさせていただき、現在は、平成25年の両協会の解散と同時に設立した北海道道路標示・標識業協会の会長に就任させていただいているほか、全国道路標識・標示業協会（全標協）の理事という大役も仰せつかっております。

北海道をはじめ全国の会員皆様方には大変お世話になっており、改めまして深く感謝申し上げます。

今回の受賞を励みに、全標協の理事としてまた北海道協会の会長として、微力ながら業界の発展と安全で快適な道路交通の確保に寄与してまいりたいと存じますので、皆様方からの変わらぬご指導とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。



全標協 3 委員会を開催

全標協には総務委員会（委員長・光吉延博副会長）、広報・教育委員会（委員長・松村みち子副会長）及び実務部門の3委員会がありますが、実務部門3委員会の本年度第1回会合が関東支部会議室において開催されました。

○環境・防護柵等委員会

環境・防護柵等委員会（上林弘委員長）は7月27日（木）に開催され、同日、鋼製防護柵協会との意見交換会が行われました。意見交換会では「防護柵の需要喚起方策について」及び「生活道路用防護柵の開発状況について」が協議されました。

○路面標示委員会

路面標示委員会（石井和夫委員長）は7月28日（金）に開催され、光吉延博副会長の挨拶の後、活動報告の「通学路・スクールゾーンの安全対策講習」及び「黄鉛について」並びに平成29年度計画の「物価調

査会路面標示単価アンケート調査」、「黄鉛について」及び「路面標示ハンドブック改定について」が報告、審議されました。

○道路標識委員会

道路標識委員会（桶井達彦委員長）は8月1日（火）に開催され、新美政衛副会長の挨拶の後、事業報告の「高速道路のナンバリング」、「一時停止・徐行標識の英語表記」、「道路標識ハンドブック改定委員会発足」、「小規模附属物等点検要領(案)の説明会開催」、「景観に配慮した道路附属物ガイドライン」意見提出、「登録標識・路面標示基幹技能者講習」及び「道路標識設置・診断士研修と追加研修」並びに平成29年度計画の「道路標識ハンドブック改訂作業」、「安全で快適な自転車利用環境創出ガイドライン」説明会の開催、「景観に配慮した道路附属物等ガイドライン」説明会の開催」及び「登録基幹技能者講習国交大臣更新申請と更新講習の予定」が報告、審議されました。



事務局長に就任して

中部支部 事務局長 岡山雄一

本年4月1日に全標協中部支部事務局長として採用されました岡山です。どうぞよろしくお願い申し上げます。

前職は愛知県警察に警察官として38年間奉職し、そのうち約23年間交通警察業務に従事いたしました。道路標識・標示等に係る交通規制業務には交通課長時代に2年間関わりました。

さて、4月から2か月間、事務局長心得として前任の事務局長と一緒に仕事をさせていただきましたが、当協会の活動の幅の広さ、奥の深さにただただ驚かされることばかりでした。

引継ぎ期間中には、関係官公庁（国土交通省、愛知県、愛知県警察等）への挨拶回り、中部支部及び県協会総会の開催、登録標識・路面標示基幹技能者講習、路面標示施工技能士実技試験や子供を守ろうプロジェクト関係の事務、交通安全等の啓発活動への参加など、色々経験いたしました。

6月からは、事務局長として独り立ちさせていただいておりますが、毎日が勉強で、初めて聞く用語などはスマートホン等でその都度調べるなど、新人の心構えで仕事に臨んでいるところです。

最近、街中で見かける道路標識・標示、防護柵等に関し、事務局長就任前とは違い、その設置に至る背景や設置に関わった方々の苦勞などに思いを致すようになってきました。

今後とも、役員、会員の皆様からのご指導、ご助言を仰ぎ、また事務局内の緊密な連携を図りつつ、前職の知識、経験で生かせるのであれば大いに活用し、業務が円滑に進んでいくように、微力ではありますが事務局長として頑張っていく所存であります。

本年4月からこの仕事に従事する中で、役員、会員の皆様から伝わってくる交通安全施設施工等に携わるプロとしての誇りと使命感に敬服するとともに、そのような方々と一緒に仕事ができることに感謝申し上げ、就任のご挨拶といたします。

全国道路標識・標示業東京都協会の取組みについて

（一社）全国道路標識・標示業東京都協会 事務局 一色 計朗

東京都協会の活動状況の一端を紹介します。

◆安全管理講習会の開催

東京都協会の活動として、10数年前から「全国春の交通安全運動」の前又は期間中に「安全管理講習会」を開催しています。開催時期が4月の閑散期であるため、各社の現場代理人や主任技術者・現場作業員の方々を中心に参加いただいております。毎年、協会員約200名の参加があります。安全管理講習会は二部構成で行っており、第一部は東京都建設局道路管理部安全施設課、警視庁交通部交通規制課からの講師による安全講話、第二部は特別講演となっています。

第一部の東京都の講師からは、これまで「東京都における交通安全対策の取組～歩道の整備・道路のバリアフリー化」（オリパラ関連施設及び観光地周辺都道等のバリアフリー化）、「道路標識の整備」（東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会開催に向け、分かりやすい道路標識の整備を推進、英語併記化やピクトグラム、路線番号の活用）、「自転車走行空間の整備」（歩行者と自転車、自動車が共に安全で安心して通行できる道路空間実現のため、車道の活用を基本とした自転車走行空間の整備を推進）、「無電柱化の推進」（都市防災機能の強化、安全で快適な歩行空間の確保、良好な都市景観の創出を図るため、無電柱化を推進）、「シンボルロードの整備」（東京を代表する道路を、それぞれ地域が持つ魅力を活かした姿に再整備）など、交通安全施設事業についての講話をいただいております。

警視庁の講師からは、前年度における交通規制課発注工事物件の反省点「工事事故事例・提出書類や工事写真の良否事例」など、東京都の工事監査での指示事項や新年度における変更点「提出書類や写真撮影方法」などを中心に講話をいただいております。現場施工・提出写真等共に年々精度が上がってきています。

第二部の特別講演は、専門家の方々をお招きし、これまで「道路上における安全管理」、「危険物運搬車両等の事故事例と安全対策」、「メンタルヘルスケア」、「事故防止のためのコミュニケーション」、「安全の問題とクレームは小さいうちに解決せよ」などの



講習会状況

講義が行われており、すべてが安全管理に絡む内容の講演となっています。

◆会報誌の発刊

東京都協会では、平成18年1月から会報誌を毎年1月と8月に発刊しています。この会報誌は、東京都、警視庁、各市区町村への配布を行っています。

東京都協会の中には、精鋭を集めた「事務局」、「道路標識委員会」、「道路標示委員会」及び「施工管理委員会」の4つの委員会があり、委員会ごとに月一回集まって会議やワーキングなどを行っています。これらの活動はこの会報誌で紹介しています。

事務局（構成人員11名）は都協会の年度行事全般（賀詞交換会・通常総会等）を取り仕切り、会社という総務系の仕事を行っています。会報誌では、年度内の主要活動報告を中心に紹介をしています。

道路標識委員会（同19名）は、最近のテーマとして「国際化に向けた整備」「標識令改正について」「東京みちしるべ2020」と題した紹介をしています。

道路標示委員会（同12名）は、最近のテーマとして「路面標示施工技能士の資格について」「改正道路交通法について」「鉛・クロムフリーへの移行について」と題した紹介をしています。

施工管理委員会（同11名）は、平成26



会報誌表紙

年度に「道路標識工事・道路標示工事の施工品質の向上と安全対策」を目的として発足しました。最近のテーマとしては、「危険物の運搬及び取り扱いについて」「移動式クレーン作業についての留意点」と題した紹介をしています。なお、前述した安全管理講習会は、平成27年度から施工管理委員会を中心に開催しています。

その他会報誌の中に会員紹介のコーナーを設け、

会社概要等を掲載しています。

以上、東京都協会の活動状況の一端を紹介させていただきましたが、3年後の7月24日から開催される「東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会」に向け協会員一同力を合わせ、成功への一助となるべく邁進してまいります。

建専連と関東支部のコラボレーション

関東支部 支部長 神戸康弘

全標協関東支部が行っている建設産業専門団体関東地区連合（以下「建専連」という。）との活動を御紹介いたします。

建専連は、(一社)建設産業専門団体連合会の事業活動の全国展開に伴い地方組織の整備が必要となり、平成15年6月に発足しました。建専連は、国交省関東地方整備局管内の専門工事業24団体で構成されており、全標協関東支部は発足当時から団体に加盟しております。

建専連は、業種横断的諸問題の解決と専門工事業

の地位向上を目的としております。上部組織の(一社)建設産業専門団体連合会には全標協本部が参加しております。

専門工事業29業種の中でも標識・標示の工事は元請を基本に受注を進めております。下請工事受注が主な加盟団体に全標協の活動をご理解いただき、共通な悩みを抽出し問題として共有することは大切な作業と心得て活動しています。

組織的には理事会と委員会を設けて運営する手法をとっております。委員会は総務委員会、労働委員

意見交換会資料

所属団体名	(一社)全国道路標識・標示業協会 関東支部	役職	副支部長
会社名	株式会社 アークノハラ	役職	代表取締役会長
フリガナ	カンベ ヤスヒロ		
氏名	神戸 康弘		
要望事項	低入札価格調査基準及び最低制限価格の適切な見直しの再徹底をお願い申し上げます		
要望趣旨	平成25年5月16日付け「低入札価格調査における基準価格の見直し等について」の通達後ダンピングを思わせるような安価な発注(見積もり受注)は無くなったところであり、最低制限価格及び低入札価格調査基準も概ね予定価格の80%を超えるところではありますが、関東地方整備局管内の市町村に起きますは未だ工種を問わず一律70%としている所が散見されます。之は施工品質を問わず安ければ良いとする品確法に導いた動きと見られかねません。関東地方整備局管内では市町村も含め「低入札価格調査基準及び最低制限価格の適切な見直し」の徹底を図るようご指導をお願い申し上げます。		

意見交換会資料

所属団体名	(一社)全国道路標識・標示業協会 関東支部	役職	副支部長
会社名		役職	
フリガナ	カンベ ヤスヒロ		
氏名	神戸 康弘		
要望事項	公共工事に於ける登録基幹技能者の配置義務工事の設定をお願いします。		
要望趣旨	登録基幹技能者は、熟達した作業能力、豊富な知識、現場のマネジメント能力、出来形管理能力を備えた専門工事業団体の資格認定を受けた者です。又工事の品質、コスト等への貢献も期待される技能者であり、建設業に働く全ての技能者にとって自分の将来像として目標になる立場でもあります。品確法が平成17年施行され10年を経過して、品確法に基づく総合評価方式による工事発注が拡大してきているところでございます。貴省発注工事におきましては、総合評価方式において登録基幹技能者配置の加点措置を講じていただいているところでありますが、さらに対象工事の拡大など一層の促進を図っていただきますようお願い申し上げます。資格制度の活用事例で東京都の道路標示塗装工事標準仕様書には「受注者は、各所に路面標示施工技能士を配置(ペイントの場合は除く。)して、作業を本仕様書に基づいて施工させること。」と有ります。登録基幹技能者の活用として登録基幹技能者の制度のある専門職種に於いては「公共工事に於ける登録基幹技能者の配置義務を工事発注条件と成るようお願い申し上げます。		



関東地方整備局との意見交換会

会、夢協事業推進委員会の3委員会に組織され活動しています。

関東支部は、労働委員会に参加して技能労働者の処遇改善、キャリアアップ計画の企画作成に係る立案を進めています。

最近の建設業界共通の悩みは、若年労働者の入職者不足です。若い人が入ってこない業界は疲弊してしまいます。

そのような社会情勢の中で行われた平成28年度の主な活動を紹介します。

一 国交省関東地方整備局との意見交換会

この意見交換会は平成14年から始まり、15年間で29回開催の歴史があります。平成28年度12月の意見交換会では5項目の要望を行いました。関東支部の要望は資料のとおりです。そのほか、「発注の平準化と適正工期確保について」、「建設業のイメージを改善するための取組みについて」及び「女性労働者、高齢労働者の活躍の促進について」の要望がなされました。

二 合同現場見学会「首都圏外郭放水路見学会」 & 「若者講習会」

関東地方整備局須田建設産業調整官を迎え、若手



地下神殿のような首都圏外郭放水路

現場作業者が抱える現場の悩みを行政に取り入れてもらう標記企画を平成28年6月に実施しました。全標協関東支部からも若手7名が参加しました。

三 夢協事業

専門工事業担い手確保・育成推進協議会として、建設業で働きたいという方々に「職業訓練」「資格取得」「職業紹介」を厚生労働省、建設業振興基金のお力をお借りして実施しています。

今年度は「建設多能工コース」を4回静岡県建設学院で実施しました。高所作業車運転を始めとする14の資格取得、職業紹介を実施し、当協会員にもこの学校を通して若者が1名入職しています。

このほかにも「建設業協会、積算協会、建築士会への社会保険の上乗せ予算要求の陳情活動」、「法令勉強会の開催」、「親子現場見学会」などを実施しております。

平成28年度の活動を紹介してきましたが、建専連との協会活動を通じて「数は力である」と再認識いたしました。全標協の充実を益々図っていくことの重要性を感じながら、活動報告をいたします。

九州各県における入札システムの現状

(一社)全国道路標識・標示業九州協会 藤原 周太郎

私共の道路標識及び道路標示の仕事は、交通安全施設の施工を行う専門業種です。元請け下請けの違いはあるにせよ大半が公共事業と言えます。

建設業の中の一般的な専門業種と異なるのは、下

請けばかりで無く元請けでも仕事を受注しているのが特徴です。すなわち元請けで経費を確保できる分、下請けでは過当競争になりがちな問題があります。また、九州協会内では県によって入札のシステ

ム(仕組み)が異なっており、受注のチャンスが異なるように思われます。皆様の協会活動の参考になればと思いその仕組みを記してみます。

国土交通省九州地方整備局の発注物件においては、直轄国道の場合、標識・防護柵工事、区画線補修工事について、以前は分離発注されていましたが、最近は舗装その他も含んでおり、維持工事に登録した土木会社や舗装会社が大半を受注しています。半年以上の間2人以上の技術者が拘束される割に工事金額が高くはなかったため、専門業者である我々が敬遠した事も遠因にあると思われます。新設の自動車専用道路の場合、安全施設が分離発注されている場合も多いのですが、新設の道路が毎年あるわけではありません。維持に登録できれば、舗装その他の業種からも参加できています。もちろん電子入札、一般競争入札で総合評価落札方式です。ただし熊本では交通安全施設整備工事として2件(計2億)の発注がありましたが、熊本地震の災害復旧工事の発注が多数あり土木業者の参加はありませんでした。

福岡県は、電子入札、指名競争入札が大半で、とび・土工・コンクリート又は塗装の分類で、他業種からの入札参加はほとんどありません。予定価格の事前公表があり、ランダム係数等は無いため、くじ引き(電子)になります。福岡県警察本部は県に準じており、他業種からの入札参加はありませんが、指名業者が多く、落札できるのが厳しい状況です。福岡市の場合、交通安全施設工事としての分類があり分離発注されています。指名競争入札、紙入札が大半で、予定価格が1,200万円以上になると電子入札になります。予定価格の事前公表があり、くじ引きになります。北九州市も交通安全施設工事としての分類があり分離発注されています。指名競争入札、電子入札で予定価格の事前公表があります。ランダム係数はありませんが、最低価格が入札ごとに変化する仕組みのため、くじになりません。他の市町は指名競争入札、紙入札で、本支店がある場合など、ローカル重視の指名です。



九州地方整備局との意見交換会の様子

佐賀県は、電子入札、一般競争入札となっており予定価格の事前公表はありません。ランダム係数は無く、その結果、ほとんど電子くじになります。とび・土工・コンクリート又は塗装の分類で実績の有無と自社施工の要件があるため、他業種からの入札参加はほとんどありません。ただし、防護柵等については実績がある土木会社が参入しつつあります。また、橋梁補修や高欄取替は補修業者や土木会社が入札に参加しており、交通安全施設業者は実績がある会社のみ参加できています。佐賀県警察本部は県に準じており、実績の有無と自社施工の要件により他業種からの入札参加はありません。ただし、単価が不明なものもあり、電子くじにはなりにくいのが現状です。佐賀市は指名競争入札、電子入札、予定価格の事前公表無し、ランダム係数無しなので電子くじになるのがほとんどです。ほかの市町は指名競争入札、紙入札で、ほとんどが予定価格の事前公表をしています。

長崎県は電子入札、指名競争入札で、予定価格の事前公表無しランダム係数ありとなっていますが、交通安全施設業者への分離発注は少ないのが現状です。防護柵は土木業者が指名されています。長崎県警察本部は紙入札、指名競争入札、予定価格の事前公表は無くランダム係数があります。専門業者以外にも指名されて参加しています。単価が不明なものがあり、ほとんどくじにはなりません。長崎市は指名競争入札、紙入札、予定価格の事前公表があり、ランダム係数も有ります。ほかの市町は指名競争入札、紙入札、予定価格の事前公表は無く、ランダム係数はありません。

熊本県は電子入札、指名競争入札となっており、予定価格の事前公表があり、ランダム係数が採用されています。とび・土工・コンクリート又は塗装、防護柵の分類がされており、他業種からの入札参加はほとんどありません。橋梁補修の場合、一部の振興局で土木業者が指名されています。熊本県警察本部は電子入札、一般競争入札、予定価格の事前公表、ランダム係数が採用されています。とび・土工・コンクリート又は塗装の分類で他業種からの入札参加はほとんどありませんが、参加業者数が非常に多くなっています。熊本市 山鹿市 天草市 人吉市は指名競争入札、電子入札になっています。予定価格は事前公表されランダム係数も採用されています。大津町、玉東町、菊陽町は紙入札で、予定価格は事前公表され、ランダム係数が使用されています。

大分県は電子入札、指名競争入札、予定価格の事前公表があります。ランダム係数は無く、くじになります。とび・土工・コンクリートの業者の中から道路付属物業者として防護柵や高欄取替は指名されず。橋梁補修でジョイントの取替は道路付属物の業者から、また、クラック補修は土木業者から指名されます。他業種も含め、50社ほどが参加することが多くなっています。大分県警察本部は県と同様の内容であり、とび・土工・コンクリート又は塗装の分類で30社ほどが参加し、最近舗装会社やゼネコンが参加しつつあります。市町村は指名競争入札、電子入札で、予定価格の事前公表がされ、最低金額は県に準じています。ランダム係数はありません。大分市は800万円以上の場合一般競争入札となります。

宮崎県は電子入札になっており、大半は一般競争入札ですが、一部で指名競争入札が試行中です。予定価格の事前公表はありません。塗装（区画線）の分類では他業種からの入札参加はほとんどありません。とび・土工・コンクリートは実績さえあれば入札に参加できるので、特に防護柵は応札業者の半数は他業種になっています。橋梁補修に参入している同業者が多くなっています。宮崎県警察本部は電子入札、一般競争入札になっており、予定価格の事前公表はありません。他業種からの参入はほとんどありませんが、500万円未満の案件がほとんどです。

宮崎市 都城市 延岡市は電子入札、指名競争入札で、予定価格の事前公表があり、ランダム係数が採用されています。他の市町は紙入札です。

鹿児島県は電子入札で、5,000万円(税込み)以上は一般競争入札、5,000万円(税込)未満は指名競争入札になっています。指名業者及び最低制限価格は未公表になっています。2,500万円未満は予定価格が公表され、2,500万円以上は予定価格も公表されません。補修工事、法面工事は地元建設業者への発注が増えています。鹿児島県警察本部も県に準じて電子入札、指名競争入札になっていますが、最低制限価格の出し方が独特です。また、玉掛、高所作業車、ガス溶接の資格者がいる事が、標識工事の条件となり、資格者がいる会社は幅広く指名に入ります。市町村は一部、指名会社が公表されていますが、ほとんどが未公表です。現在鹿児島県、及び鹿児島県内の市町村は、ランダム係数を使用する入札はありません。

以上のように、各県で入札の仕組みが異なっており、積極的に分離発注している発注者もあれば、そうでない発注者もあります。県や市によっては専門業者に発注できるように仕組みを作っているところもあります。これらを参考に陳情したいと思えます。しかしながら、前九州協会長の故井上省三氏は、「国がゼネコンや舗装会社にまとめて発注する事に



建設業界の皆様へ **10月は加入促進強化月間です**

建退共への加入を検討しませんか

福祉の増進と企業の振興のための建設業の退職金制度

建設工事の第一線で働く優秀な人材確保に最適!

<ul style="list-style-type: none"> ◎法律に基づき運営される国が作った制度 ◎建退共加入は「経営事項審査」で加点評価 ◎国からの財政上の支援 (国の助成により掛金の一部が免除) 	特 長	<ul style="list-style-type: none"> ◎掛金は全額非課税 (損金または必要経費に算入できます) ◎複数の企業間を就業しても通算して退職金を支給 ◎加入の手続きは簡単
--	--------	---

●加入できる事業主は
建設業を営む事業主

●対象となる労働者は
建設業の現場で働く方

●掛金は一日310円
(加入労働者ひとり)

独立行政法人 勤労者退職金共済機構

建設業退職金共済事業本部

〒170-8055東京都豊島区東池袋1丁目24番1号

TEL 03-6731-2866 FAX 03-6731-2895

建退共のホームページ
を是非ごらん下さい。

建退共

検索

なれば、県や市もゆくゆくはそうなる行くのではないか? そうならないように活動しなくては!」と口癖のようにおっしゃっていました。現在、国交省の仕事は、一般建設業の方との競争となっており、一部の県もそうなりつつあります。全標協での要望活動を強化していく必要があります。我々の弱い部分である、安全管理等を強化し、専門業としての強み、例えば標識・標示や安全施設の維持管理、調査といった業務を行う事で、元請けとしての枠を確保

できるのではないかと考えます。現在、見積書へ社会保険相当額の明示が必須となっていますが、我々が下請けに入る場合、写真や図面の管理を行ったとしても、経費として請求できていない現状があります。元請けとしての受注ばかりでなく下請けの場合でもきちんと経費を確保できる状態にしなければならぬと痛感しています。

(編集部より～藤原氏は九州協会の前会長で、本稿は会長在職中に執筆されたものです。)

お知らせ

住所等変更

○(有)豊秀興業 (沖縄協会)
〒901-0243 沖縄県豊見城市字上田6-103

○日本乾溜工業(株) (九州協会)
代表取締役 沢井 博美→伊東 幸夫

○日本リーテック(株)九州営業所 (九州協会)
所長 愛甲 禎二→百瀬 高明

代表者変更

○協和安全(株) (関東支部)
代表取締役 古谷 英一→櫻井 裕幸

○(株)マルミ (関東支部)
代表取締役 坂田 勝巳→坂田 裕一

○(株)道標 (関東支部)
代表取締役 前田 正登士→前田 慎太郎

○信号器材(株) (関東支部)
代表取締役社長 遠藤 芳郎→前島 敏雄

○阪神装路(株) (関西支部)
代表取締役 鳥山 康博→鳥山 政博

トラフィックサポーター編集委員 (五十音順)

委員長 松村みち子

委員	安里 浩	梅野 秀明	太田 昭雄
	大坪 美則	岡本 力	小畑 啓一
	笠原 孝志	木須 毅	菰田 潔
	佐藤 義信	須藤 和彦	外池 利幸
	高鍋 誠治	中谷 一成	前田 年輝
	松山 恵一	森岡 健	

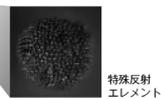
夜間の安全走行を
サポートする3Mの
テクノロジー

3M Japan Group
スリーエム ジャパン株式会社
トラフィック セーフティ・セキュリティ事業部
〒141-8684
東京都品川区北品川6-7-29
http://www.mmm.co.jp/ref/

3M™ 全天候型溶融式路面標示材
3M™ All Weather Thermoplastic (AWT)



AWTは雨天時用の反射エレメントと大粒径ガラスビーズを混合した特殊反射素子を散布することにより、雨天時・晴天時ともに優れた視認性を提供します。



特殊反射エレメント

カスタマーコールセンター
製品についてのお問い合わせはナビダイヤルで
0570-012-123
ナビダイヤル。市内通話料金でご利用いただけます。
受付時間/8:45~17:15 月~金(土・日・祝・年末年始は除く)
3M、ダイヤモンドグレードは3M社の商標です。

3M™ ダイヤモンドグレード™ DG³
超高輝度反射シート(広角プリズム型フルキューブ)



3M™ ダイヤモンドグレード™ DG³ 超高輝度反射シートは、マイクロリプリケーション(高精細表面)技術によってほぼ100%の反射面をもつ夜間でも明るく見やすい、反射シートです。



フルキューブ(DG³)

当社は2014年9月1日をもって「住友スリーエム株式会社」から「スリーエム ジャパン株式会社」に社名を変更いたしました。今後も倍旧のご愛顧を賜りますようよろしくお願いいたします。

